ACSES ニュースレター_２４２４号（2022 年 12 月７日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（21 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇マンホール下約 24m で爆発　死亡１人　意識不明１人　江戸川区の水道局の工事現場　業務上過失致死で捜査〈放送報道〉
◇飲食店でカセットコンロ爆発…重体の女性死亡　お好み焼後に鉄板の上にコンロ乗せ焼肉〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(温水洗浄便座、電子レンジ)〈消費者庁〉
・労働者の２割は被害者　暴力や嫌がらせ、初の職場環境調査―ＩＬＯ〈Web 報道〉
・「雇い止めは不当だ」東海大の非常勤講師が“異例の”ストライキ実施へ 静岡キャンパスで12 月５日と９日〈放送報道〉／東海大非常勤講師ら雇い止め撤回求め提訴、一部授業ストへ〈新聞報道〉
・パワハラで早大２教授を停職処分　スポーツ科学学術院〈Web 報道〉
◇事故、事件の続報
・ウェブ替え玉受検、関電社員「ネット検索で摘発ないと思った」…企業もＡＩ監視で対策〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・石綿救済法に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定結果について〈環境省〉
・キャンパス安全対策、大学は苦慮　都立大・宮台教授の襲撃１週間〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３１８報）〈厚生労働省〉
・福島第一原発１号機の内部調査半年ぶり再開 水中ロボット投入〈放送報道〉
・除染土持ち出し再利用試験　福島県外で初、環境省施設〈Web報道〉
[原子力施設全般]
・分断だけが再燃した　原発計画40年　政権の「回帰」に町民の思いは〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道
[3] 健康安全
◇熱い飲み物にご注意　食道がんリスク高く〈Web 報道〉
[4] 飼料
◇飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令（農林水産省令第 71 号）〈官報〉
◇飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第二条第三項に基づき飼料添加物を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 1943 号）〈官報〉
[5] 廃棄物関係
◇プラごみ不適切管理、2.5 倍に　2040 年予測、環境流出も増加〈Web 報道〉
[6] 環境安全関係
◇馬毛島基地（仮称）建設事業に係る環境影響評価書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉

豨薟、雌菜揉み、雌ナモミ（メナモミ）

菓耳、巻耳（オナモミ）

◇（仮称）島牧沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇ヒアリ確認コンテナの燻蒸殺虫処理の完了について〈環境省〉
[7] エネルギー問題
◇再エネ開発、住民説明を義務化　トラブル回避、経産省が法改正へ〈新聞報道〉
[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［調査結果］　１件
[9] その他省庁発表　　１件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　11 件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：16 件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：２件
[付録]
◇生物多様性条約第 15 回締約国会議第二部、カルタヘナ議定書第 10 回締約国会合第二部及び名古屋議定書第 4 回締約国会合第二部並びに「ポスト 2020 生物多様性枠組」第 5 回公開作業部会の開催について〈環境省〉
◇大学生の生活保護、認めぬ方針継続　理由「一般世帯でもアルバイト」／大学はぜいたく品か　やっと手に入れた「普通」奪われた男性の思い〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇マンホール下約 24m で爆発　死亡１人　意識不明１人　江戸川区の水道局の工事現場　業務上過失致死で捜査
＜TBS NEWS　2022 年 12 月 6 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/222916?display=1
東京・江戸川区の水道施設の工事現場で爆発があり、マンホール内で作業中の男性作業員が死亡、別の作業員が意識不明の重体です。
東京消防庁などによりますと、午前 11 時すぎ、東京・江戸川区船堀の東京都水道局の施設の工事現場で「何かが爆発した」と 119 番通報がありました。
東京都水道局などによりますと、排水関連施設のマンホール内、深さおよそ 24 メートルの地点で、男性作業員 2 人がはしごの交換作業をしていたということです。
近所の住民
「消防車が何台か来ていて、通行止めになっていました。何があったかはわかりませんでした」
2 人のうち 50 代の男性作業員が搬送先の病院で死亡が確認され、別の 30 代の男性作業員が一時マンホール内に閉じ込められ、その後、救急隊員に意識不明の状態で発見され、現在も救出活動が続けられています。
警視庁は爆発の原因を調べるなど業務上過失致死の疑いで捜査しています。

◇飲食店でカセットコンロ爆発…重体の女性死亡　お好み焼後に鉄板の上にコンロ乗せ焼肉
＜MBS　2022 年 12 月 4 日＞　https://www.mbs.jp/news/kansainews/20221204/GE00047199.shtml
　兵庫県伊丹市の飲食店でカセットコンロが爆発し意識不明の重体となっていた女性客が、搬送先の病院で死亡しました。警察は、店の火の取り扱いが十分でなかった可能性があるとみて、業務上過失傷害の疑いも視野に捜査しています。
　12 月 1 日、兵庫県伊丹市の「お好み焼　焼肉　かるろす」で、客として訪れ食事をしていた伊丹市の自営業・伊藤キミ子さん（67）の前に置いていたカセットコンロが爆発しました。伊藤さんは意識不明の重体で搬送されましたが、4 日に搬送先の病院で死亡が確認されました。

警察によりますと、伊藤さんは当時、鉄板でお好み焼きを焼いて食べた後、店側が鉄板の上に置いたカセットコンロで焼き肉を食べていたということです。警察は、十分に火が消えてない状態で鉄板の上にカセットコンロを置いたことで、コンロが熱されて爆発した可能性があるとみて、業務上過失傷害の疑いも視野に捜査しています。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(温水洗浄便座、電子レンジ)

＜消費者庁　2022 年 12 月 6　日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031402/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221206_01.pdf

特記事項:

- 東陶機器株式会社(現 TOTO 株式会社)が製造した温水洗浄便座のリコール(無償点検・改修)
- 日立熱器具株式会社(現 日立グローバルライフソリューションズ株式会社)が製造した電子レンジのリコール(無料点検・修理)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：５件
（うち石油ストーブ（開放式）３件、密閉式（ＦＦ式）ガス瞬間湯沸器（都市ガス用）１件、カセットこんろ１件)

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：13 件
（うちＬＥＤランプ（環形）１件、電子レンジ２件、ポータブルＤＶＤプレーヤー１件、食器洗い乾燥機２件、電動バリカン（充電式）１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、電気式浴室換気乾燥暖房機１件、電気掃除機（充電式）１件、踏み台１件、電気洗濯機１件、温水洗浄便座１件)

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うちエアコン（室外機）１件、電気掃除機（充電式）１件、ノートパソコン１件、エアコン（室外機）１件、自転車１件、ＩＨ調理器１件、電気洗濯機１件

・労働者の２割は被害者　暴力や嫌がらせ、初の職場環境調査―ＩＬＯ

＜時事ドットコム　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022120600258&g=int

国際労働機関（ＩＬＯ）は５日、職場でのハラスメント（嫌がらせ）や暴力被害に関する初の調査結果を公表した。およそ５人に１人に当たる２２．８％が「身体的」「精神的」「性的」のうち何らかの被害経験があると回答した。

性暴力や性的ハラスメントを受けた人は６．３％。女性は８．２％、男性は５％で、項目の中で男女の差が最も大きかった。ＩＬＯは女性が「特に危険にさらされている」と指摘した。

「精神的」な被害経験がある人は１７．９％、「身体的」は８．５％だった。報告書は「職場での暴力やハラスメントは世界中に広まった現象だ」と分析した。

一方、５年以内に被害を受けた人の中で、被害を明らかにした人は５５％に満たないことも判明した。「(訴えても）時間の無駄」「評判への恐れ」といった考えが障壁になっている。ＩＬＯのトメイ事務局長補は「まだまだタブー視されている」と改善を訴えた。

調査結果は、１２１の国や地域に住む７万４３６４人から得られた回答を基にまとめられた。調査は２０２１年に実施された。

・「雇い止めは不当だ」東海大の非常勤講師が“異例の”ストライキ実施へ 静岡キャンパスで 12 月 5 日と 9 日

＜静岡放送　2022 年 12 月 4 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/221167

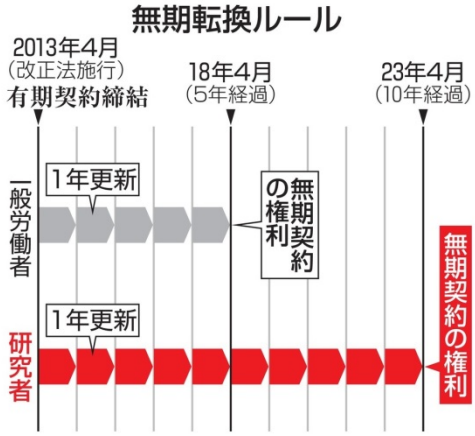
https://news.yahoo.co.jp/articles/3a7d9a5fa1e3cd8ef336e5169caa06dfbc12e254

東海大学静岡キャンパス(静岡市清水区)で勤務する非常勤講師らが 2022 年度限りの雇い止めなどは不当として、ストライキを実施すると発表しました。

ストライキの実施を発表したのは東海大学静岡キャンパスで韓国語を教える非常勤講師の河合紀子さんら 6 人です。河合さんは東海大学に 18 年勤務していて、すでに無期雇用に転換する権利があるはずなのに、2023 年 3 月

で雇い止めになると通告されたため、他の非常勤講師らとともに撤回を求めて東京地裁に提訴しています。
大学側が交渉に応じる姿勢を見せないため、河合さんら非常勤講師は 12 月 5 日に 2 つのクラス、12 月 9 日には 3 つのクラスで授業を中断する形でストライキを実施するとしています。大学でストライキが決行されるのは異例で、東日本の大学では初めてではないかということです。

・東海大非常勤講師ら雇い止め撤回求め提訴、一部授業ストへ
＜読売新聞　2022 年 12 月 4 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20221202-OYT1T50122/
　東海大学に雇い止めを通告されたとする非常勤講師らが１日、静岡県庁で記者会見し、同大が無期雇用契約への転換を認めないのは不当として、雇い止めの撤回などを求めて１１月１７日付で東京地裁に提訴したと発表した。同大教職員組合は、同大静岡キャンパス（静岡市清水区）で一部授業をストライキするとしている。
　同組合によると、同キャンパスなどで勤務する非常勤講師８人が、「講座数を減らす」などの理由で、大学側から春頃、今年度末での解雇を通告された。ほかにも同様の理由で解雇通告された講師がいるという。
　２０１３年４月施行の改正労働契約法は、通算５年を超えて有期雇用された労働者が、無期雇用への転換を申し入れた場合、雇用主は拒否できないと定めている。８人は、勤務期間が５年を超えているとして無期転換を申し入れた。一方、大学側は、研究者などを対象に、無期転換に必要な勤務期間を例外的に「１０年」とする別の法律を根拠に、無期転換権は発生していないと主張しているという。
　組合の河合紀子・静岡支部長は「雇い止めを強行すれば、学生たちも犠牲になる。撤回し、無期転換を認めてほしい」と訴えた。



出典：東海大の講師8人が集団提訴へ　「無期契約せず雇い止め」
＜共同通信　2022 年 11 月 12 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/0baba4361da6e322e999daa63d35ffdb65dc7af7

・パワハラで早大２教授を停職処分　スポーツ科学学術院
＜共同通信　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.47news.jp/news/8654802.html
　早稲田大は 5 日、教授会でパワーハラスメントがあったとして、スポーツ科学学術院の 50 代男性教授を、同日付で停職 2 カ月の懲戒処分にしたと発表した。同じような行為をした同学術院の 60 代男性教授も 8 月 1 日付で停職 1 カ月の懲戒処分にしていたことも明らかにした。
　早大によると、50 代男性教授は 2020 年 12 月と 21 年 1 月に開催された教授会で、不適切な報告や提案をしたことで「複数の教員に著しい不快感を与え、尊厳を損なった」などと認定された。早大は事実関係の詳細を明らかにしていない。
　60 代男性教授も 20 年 12 月の学内会議でパワハラ行為があったなどとしている。

◇*事故、事件の続報*
・ウェブ替え玉受検、関電社員「ネット検索で摘発ないと思った」…企業もＡＩ監視で対策

＜読売新聞　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20221205-OYT1T50282/
https://news.yahoo.co.jp/articles/a2727c08ca2f4f2afcb2919d3a5fcbc0e55cd2e2

就職採用選考のウェブテストを「替え玉受検」したとして逮捕された男が警視庁の調べに「ネットで調べても摘発例がなかったので、大丈夫だと思った」と供述していたことが捜査関係者への取材でわかった。安易に替え玉を頼んだり請け負ったりするケースが目立ち、企業側は対策を急いでいる。

■ばれたら…後悔

「会社にばれたらクビになるんじゃないか」。東京都内の予備校グループ会社に勤める２０歳代の男性は、替え玉受検を依頼したことを悔やんでいる。

男性は就職活動の際、高校教諭を目指していたが、滑り止めで予備校にエントリーしたところ、ウェブで行う適性検査の受検を求められた。教員採用試験の勉強で忙しく、適性検査の準備にまで手が回らない中、友人が替え玉を利用していたのを思い出した。

ツイッターに「ウェブテストの代行希望」と投稿すると、業者から約１０件のメッセージが届いた。受検に必要なＩＤとパスワードを伝え、代金１万円を入金すると、数日後に会社から適性検査合格を知らせる通知が届いた。その後の面接でも怪しまれることなく内定をもらった。

男性は「効率よく就活を進めるためのツールとしか思っていなかった。まさか違法行為だったなんて……」と語った。

■コロナ禍で普及

適性検査は、基礎学力や性格の傾向を調べるために行われる。以前は試験会場での一斉受検が多かったが、コロナ禍でウェブテストの普及が進んだ。

就職情報大手マイナビの調査によると、２０２３年卒の採用では回答があった上場企業約３６０社のうち約８割がウェブテストを活用していた。ホームセンター大手の採用担当者は取材に「エントリーする就活生は毎年１０００人を超えるため、適性検査で絞り込んでいる」と明かす。

だが、ネット上には「受検代行」をうたうサイトや投稿が少なくない。そうした業者の一人が、関西電力社員の田中信人容疑者（２８）だった。

田中容疑者は先月２１日、就活生のＩＤなどを用いて替え玉受検をした私電磁的記録不正作出・同供用容疑で警視庁に逮捕された。４年間で４０００件以上の替え玉を請け負い、約１０００万円の報酬を得たとされる。ネット検索で摘発例が見当たらなかったため、逮捕されることはないと思い込んでいたという。

■端末チェック

企業側は対策に乗り出している。

人材コンサルティング会社「ヒューマネージ」（東京）は人工知能（ＡＩ）を活用したウェブテストを開発し、昨年６月以降、１００社以上に提供した。端末のカメラを通じ、カンニングが疑われる動作をＡＩで検知し、採用企業に報告する仕組みだ。

テスト開発会社「データミックス」（東京）も、受検者の端末を試験官がリモートで監視できるテストを提供している。受検中にネット検索して解答を調べる不正を防ぐという。

不正監視技術に詳しい東京理科大の赤倉貴子教授（教育工学）は「ＡＩなどによる監視システムは有効だが、これを突破する新たな手口も出てくることを想定し、常に対策の検証と見直しを続けることが重要だ」と指摘している。

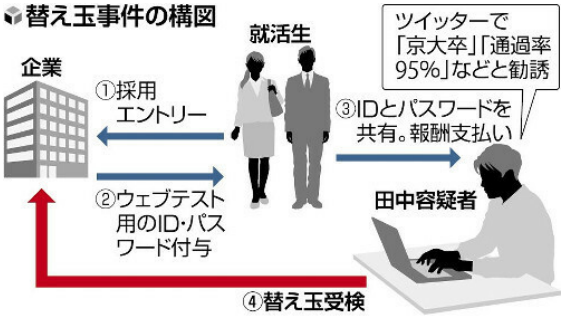
宿題・卒論も代行…「サービス」問題に

学校の宿題、夏休みの自由研究、卒業論文……。ネット上には様々な「代行サービス」が存在するが、不正やルール違反として問題になるケースは多い。

文部科学省は宿題などの代行を問題視し、メルカリ、楽天、ヤフーの３社に対して２０１８年、学校への提出が想定される物の出品を禁止するよう要請した。大学も、他人の論文の切り貼りによる卒論の執筆代行を防ぐため、盗用検知ソフトを活用するなどしている。

教育評論家の親野智可等（おやのちから）さん（６４）は「自分の力が試されているのに、お金を払って他人の力を借りるのは問題だ。発覚してもしなくても、結局は自分のためにならない」とし、「課題に取り組めない特段の事情がある場合は、学校などに個別に相談するのがいいだろう」と話している。

◆ウェブテスト＝「ＳＰＩ」「玉手箱」など様々な種類がある。主な内容は、言語や数字の処理能力を調べる「能力検査」と、ストレス耐性などを把握する「性格検査」。大手テストの受検者数は年間２００万人に上るとされる。



◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・石綿救済法に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定結果について

＜環境省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00882.html

https://www.env.go.jp/content/000090293.pdf

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構（以下「機構」という。）からの申出に対する医学的判定を令和４年 12 月５日（月）に行い、判定結果を機構に通知しましたのでお知らせします。

◎医学的判定の結果（別添「石綿健康被害救済法に基づく医学的判定の状況」）

医療費等の申請に係る 145 件、特別遺族弔慰金等の請求に係る 51 件について医学的判定を行いました※１。

これらのうち､石綿を吸入することにより当該指定疾病にかかったかどうか判定できなかったものについては、機構から申請者又は医療機関に対して判定に必要な資料の提出を求め、改めて判定を行うことになります。

※1 うち 43 件（医療費等：30 件、特別遺族弔慰金等：13 件）は、これまでに石綿を吸入することにより当該指定疾病にかかったかどうか判定できないとされ、機構から申請者又は医療機関に対して判定に必要な資料を求めていたものについて、改めて判定を行ったものです。

・キャンパス安全対策、大学は苦慮　都立大・宮台教授の襲撃１週間

＜共同通信　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.47news.jp/news/8654493.html

東京都八王子市の東京都立大南大沢キャンパスで、教授の社会学者宮台真司さん（63）が襲撃された事件は６日で発生から１週間。大学構内では過去にも教員が襲われる事件が発生しているが、小中高校とは違い、誰でも出入りができる「開かれた場であるべきだ」との声は根強い。大学側は難しい安全対策を迫られている。

大学構内での襲撃事件は、しばしば起きている。2009年に東京都文京区の中央大後楽園キャンパスで男性教授が卒業生の男に刺されて死亡。20年には名古屋市の名城大天白キャンパスの研究室で男性准教授が学生に刺され、けがをした。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１３１８報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2022年12月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29445.html

１　自治体の検査結果

小樽市、仙台市、山形県、茨城県、宇都宮市、東京都、文京区、神奈川県、横浜市、藤沢市、岐阜市、浜松市、愛知県、京都府、大阪府、大阪市

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査
　　※　基準値超過　なし

・福島第一原発１号機の内部調査半年ぶり再開 水中ロボット投入
＜NHK　2022 年 12 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/fukushima/20221206/6050021055.html
東京電力は、福島第一原子力発電所１号機の格納容器の内部調査を６日、およそ半年ぶりに再開しました。
来年３月にかけて４種類の水中ロボットを投入し、溶け落ちた燃料デブリの位置の特定などを試みます。
東京電力は、ことし２月から６月にかけて１号機に３種類のロボットを投入し、「燃料デブリ」の可能性が高い堆積物の厚さを測定したほか、原子炉を支える構造物、「ペデスタル」の一部が損傷し、鉄筋がむき出しになっている状況などを撮影しました。
およそ半年ぶりとなる今回の調査は、４種類の水中ロボットを使って堆積物の状態をさらに詳しく把握することなどが目的で、東京電力は６日午前、このうち１台を格納容器の内部に投入しました。
６日から４日間の調査では、センサーを使って内部の８か所の放射線を測定します。
堆積物から核燃料に由来する放射線が検知できれば、「燃料デブリ」の可能性がより高まるということです。
来年３月には、これまで調査が及んでいなかった原子炉を支える「ペデスタル」とよばれる原子炉の土台の内部に、カメラを入れて撮影を試みます。
ペデスタル内部への進入は、ロボットが障害物に引っかかって帰還できなくなるリスクもありますが、東京電力は、原子炉の損傷の状況について重要な手がかりが得られるとして、積極的に調査する方針で、燃料デブリの取り出しに向けて新しい情報がどれだけ得られるか注目されます。

・除染土持ち出し再利用試験　福島県外で初、環境省施設
＜共同通信　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.47news.jp/news/8655112.html
　環境省が、東京電力福島第 1 原発事故に伴う福島県内の除染で取り除いた土を再利用する実証試験について、埼玉県所沢市にある同省の施設「環境調査研修所」で実施を計画していることが、5 日分かった。福島県外に除染土を持ち出して行う初の試験で、周辺住民の理解を得られるかどうかが課題だ。住民説明会を 16 日に開く。
　環境省は「実証試験の内容は、説明会後に公表する」として、搬入する除染土の量や実施時期を明らかにしていない。
　福島県の除染土は 45 年までに県外に搬出して最終処分すると法律で定めている。

[原子力施設全般]
・分断だけが再燃した　原発計画 40 年　政権の「回帰」に町民の思いは
＜朝日新聞　2022 年 12 月 4 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD2660DQBNTZNB01S.html
　瀬戸内海に面した島々などからなる小さな町に、原発の建設計画が浮上して 40 年。東京電力福島第一原発事故後は「原発に頼らない町づくり」が模索されたが、いま政府の「原発回帰」に再び揺れる。町民たちは何を思うのか。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29596.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年 12 月６日版）
＜厚生労働省　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29598.html
・新型コロナウイルス感染症の罹患後症状について
＜厚生労働省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3eIw8962rsad7sBY

◇マスコミ報道

・コロナ抗体保有率に地域差　９～４６％、感染状況に影響か―全国では２６．５％・厚労省

＜時事ドットコム　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022120400168&g=soc

厚生労働省は４日までに、新型コロナウイルスへの感染によってできる抗体の保有率（速報値）が全国で２６．５％だったと発表した。都道府県別では９～４６％と地域差が大きく、直近の感染状況に影響を与えている可能性が示唆された。年齢が高くなるにつれて保有率が下がる傾向も見られた。

調査は１１月６～１３日に実施。日本赤十字社の協力を得て、献血に訪れた全国の１６～６９歳の男女８２６０人の血液から、ウイルス感染によって得られる抗体の有無を調べた。

保有率の最も高かった地域は沖縄（４６．６％）で、大阪（４０．７％）、鹿児島（３５．２％）、京都（３４．９％）、熊本（３２．９％）の順だった。最も低かったのは長野（９．０％）で、徳島（１３．１％）、愛媛（１４．４％）、新潟（１５．０％）、岐阜（１５．５％）と続いた。

年齢別に見ると、１６～１９歳（３８．０％）が最も高く、２０～３０代までは３割を超えた。ただ、年齢が上がるにつれて保有率は下がり、６０代（１６．５％）が最も低かった。

抗体保有率が１０％を下回った長野では、１１月に過去最多の新規感染者数を記録。一方で半数近い保有率の沖縄では、今夏に過去最多の新規感染者数を記録したものの、現在は全国よりも低い傾向となっている。

国立感染症研究所の鈴木基感染症疫学センター長は「おおむねこれまでの流行状況を反映している」と分析。一方で「高齢者の保有率が低いことに注意する必要がある。どうやってワクチンで守っていくかが今後の課題だ」と指摘した。

２～３月に東京、大阪、宮城、愛知、福岡の５都府県で行った前回調査では、１．４９～５．６５％と低い抗体保有率だった。

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォースページを更新しました

＜厚生労働省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=FfEMa9qlYlGYRvCHY

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=HfkEY9KtalmQTvmPY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・ワクチン生産体制等緊急整備事業（第３次公募）の採択結果について

＜厚生労働省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=HfkEY9KtalmQTpWPY

・新型コロナワクチンの Q&A について、更新しました。

＜厚生労働省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4wf6nSxTlKdusBZxY

・医薬品医療機器等法に基づく一般用新型コロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原定性同時検査キットの承認について

＜厚生労働省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=FfEMa9qlYlGYRpyHY

・一般用の同時検査キットを初承認　新型コロナとインフルエンザ

＜共同通信　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.47news.jp/news/8655095.html

新型コロナウイルスとインフルエンザの同時検査キットに関し、厚生労働省は 5 日、検査薬メーカー富士レビオ（東京）の製品を、薬局やインターネットで販売できる一般用検査薬として初めて承認したと明らかにした。

富士レビオによると、キットでは鼻の粘液をぬぐって検査し 20 分程度で結果が出る。

厚労省は、一般用としての同時検査キットのリスク区分を、薬剤師による使用法などの説明が必要な第 1 類に指定。市販に関するガイドラインでは、コロナとインフルエンザでは体内のウイルス量の増え方が異なるため、検査時期によって偽陰性になる可能性があるなどの注意点を記載した。

・【新型コロナ】横須賀市　ワクチン４回接種の男性死亡、１１４人感染
＜神奈川新聞　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.kanaloco.jp/news/social/article-954471.html
　新型コロナウイルス感染症を巡り、横須賀市は５日、７０代男性の死亡と０～９０歳以上の１１４人の感染が新たに確認されたと発表した。
　死亡した男性はクラスター（感染者集団）が確認された市内高齢者施設の入所者。１１月２４日に陽性と判明し、２８日に新型コロナで亡くなった。ワクチンは４回接種していた。
　高齢者施設３カ所と海上自衛隊市内所属の１部隊について、市は新たなクラスターと認定した。

・３回目のワクチン接種から半年後に 90 代女性が死亡　厚労省の審議会が因果関係を評価へ
＜テレビ高知　2022 年 12 月 5 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/3dcfc37d3ccc8b233e2824281078b4ccb7936cc2
新型コロナワクチンの 3 回目接種を受けた 90 代の女性が、11 月、死亡したことがわかりました。今後、厚生労働省の審議会が、死亡とワクチンとの因果関係を評価するということです。
高知県によりますと、今年 4 月下旬に新型コロナワクチンの 3 回目接種を受けた県内の 90 代の女性が、およそ半年後の 11 月上旬に死亡しました。接種したのは、ファイザー製のワクチンで、女性に基礎疾患があったかどうかについては、不明だということです。県内でワクチン接種後に死亡したのは、これで 18 例目、3 回目接種後に死亡したのは 3 例目です。また、ファイザー製ワクチンの 3 回目接種後に死亡したケースは初めてだということです。
今後、厚生労働省の審議会が、死亡とワクチンの因果関係を評価することにしています。

◇大学等関係
・部活も実験も満足にできず…コロナ禍の日々にあった「私のガクチカ」
＜朝日新聞　2022 年 12 月 4 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQCY4GXNQC5UTIL019.html
　学生時代に力を入れたこと、いわゆるガクチカ。コロナ禍で様々な活動が制限され、東京農工大 3 年の飯野杏（きょう）さん（22）はこの春、不安になっていた。
　「ガクチカが不足しているかも。いったい何を書けばいいんだろう」
　8 月、就職・人事コンサルタント会社「ベクトル」（東京）の長期インターンシップに参加した。毎週 8 時間以上、企業の採用担当者に営業の電話をかける。100 本を超える日もある。話も聞かずに切られたり、冷たくあしらわれたりすることも多い。だが、めげない。
　何百件も電話をかけ、気づいたことがある。
　「相手にプラスになる情報を、落ち着いた口調で説明することが大切。説明の仕方を工夫すれば、じっくり話を聞いてもらえることもある。営業の楽しさがわかってきました」
　インターンを通じて出会った人たちとの会話から、もう一つ、大事な気付きがあった。
　それは「ガクチカ」とは何か、ということ。そして思った。
　「私にも、『ガクチカ』がちゃんとあった！」
高専で学び、大学に編入　コロナの直撃を受けたけれど
　豪雪地帯で知られる新潟県南魚沼市の出身。中学を卒業して 5 年間、列車などを乗り継いで 2 時間かけて長岡工業高等専門学校に通った。雪で列車が止まったり遅れたりすることが多い冬は、学校の寮に入った。
　高専では「友人が楽しそうに…

◇子どもの拒食症に注意を　新型コロナ禍で高止まり
＜共同通信　2022 年 12 月 3 日＞　https://www.47news.jp/news/8648082.html
　国立成育医療研究センター（東京）は、新型コロナウイルス禍で拒食症などの「神経性やせ症」となる子どもの人数が高止まり傾向にあるとして、食欲や体重の変化に家族、教職員らが注意するよう呼びかけている。小枝達也副院長は「子どもと一緒に食事をし、1 回に口に運ぶ量が少なくなっていないかなどに気を付けてほしい」と話す。

センターによると、新型コロナ感染への不安や、学校行事の中止によるストレスが要因とみられる。コロナ太り対策のダイエット特集の報道や交流サイト（SNS）の情報、保護者や教職員による運動推奨のアドバイスに、過度に影響を受けた可能性もある。

****

[3] ***健康安全***

◇熱い飲み物にご注意　食道がんリスク高く

＜共同通信　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/8555154.html

熱いコーヒーを多く飲む傾向がある人は、飲まない人に比べて食道がんになるリスクが３倍近くに高まるとする分析結果を、英ケンブリッジ大やスウェーデンのカロリンスカ研究所のチームがまとめた。

ただ詳しく分析するとコーヒーそのものに発がん性があるわけではないことが判明。食道などの組織が熱によって傷つけられることでがんを引き起こす可能性が高いと結論付けた。熱い紅茶でも同じような影響があるとチームはみている。

国際がん研究機関（ＩＡＲＣ）も食道がんのリスクについて「飲み物の種類でなく温度に関係している」との見解を示しており、これを裏付ける結果。朝の一杯は少し温度を下げてから楽しんだ方が安心かもしれない。

チームは英国の数十万人分のゲノム（全遺伝情報）データなどを利用。遺伝子の特徴と病気などとの関係を調べる「ゲノム疫学」と呼ばれる手法で分析した。

まずカフェイン代謝や嗅覚といったコーヒーの嗜好（しこう）などに関わる十数種類の遺伝子変異が、コーヒーの摂取量と関係していることを確認。その上でさまざまながんの発症状況を分析すると、コーヒーの摂取量が多いと食道がんのリスクが２・７９倍に高まることが示された。

ただ消化器以外のがんを含めると、コーヒーの摂取量が多くてもリスクの上昇はみられなかった。一方でコーヒーは飲まないが、紅茶などの熱い飲み物を好む人でも食道がんのリスクが数倍に高まっており、チームはコーヒーそのものでなく飲み物の温度ががんと関係していると指摘した。

研究は欧州の医学誌クリニカル・ニュートリションに発表した。

****

[4] ***飼料***

◇飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令（農林水産省令第 71 号）

［官報］　令和 4 年 12 月 6 日　号外　第 259 号　2～6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221206/20221206g00259/20221206g002590002f.html

〇農林水産省令第 71 号

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）第三条第一項の規定に基づき、飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 4 年 12 月 6 日　　農林水産大臣　　野村　哲郎

飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令

飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令（昭和五十一年農林省令第三十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

―「改正後」と「改正前」が併記されているが、紙面の都合上、「改正後」のみ掲載した。＜ACSES 事務局＞―

改　正　後
別表第１（第１条関係） １　飼料一般の成分規格並びに製造、使用及び保存の方法及び表示の基準 ⑴～⑷　（略） ⑸　飼料一般の表示の基準

ア　（略）

イ　飼料（飼料添加物を含むものに隴る。）には、次に掲げる事項を表示しなければならない。

(ｱ)～(ｻ)（略）

（注）

１　飼料添加物の名称の表示については、法第２条第３項の規定に基づき農林水産大臣が飼料添加物を指定する場合に、当該飼料添加物の名称として用いるものによるものとする。ただし、次の表の左欄に掲げる飼料添加物については、同表の相当右欄に掲げる名称によることができる。

飼　料　添　加　物　名	名　　称
（略）	（略）
アルギン酸ナトリウム	アルギン酸ナトリウム
L―イソロイシン	（新設）
（略）	（略）

―以下　省略―

別表第２（第２条関係）

１～６　（略）

７　飼料添加物一般の試験法並びに各飼料添加物の成分規格及び製造方法等の基準に用いる標 準品､試薬･試液、容量分析用標準液、標準液、色の比較液、計量器・用器、ろ紙、滅菌法 及びベルトラン糖類定量表の規定

(1)　（略）

(2)　試薬・試液

―以下　省略―

８　各飼料添加物の成分規格及び製造の方法等の基準

(1)～(28)

(29)　Ｌ－イソロイシン

―以下　省略―

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

◇飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第二条第三項に基づき飼料添加物を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 1943 号）

［官報］　令和４年 12 月６日　号外　第 259 号　13～14 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221206/20221206g00259/20221206g002590013f.html

○農林水産省告示第 1943 号

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）第二条第三項の規定に基づき、昭和五十一年七月二十四日農林省告示第七百五十号（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第二条第三項に基づき飼料添加物を定める件）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和４年 12 月６日　　農林水産大臣　　野村　哲郎

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

―「改正後」と「改正前」が併記されているが、紙面の都合上、「改正後」のみ掲載した。＜ACSES 事務局＞―

改　正　後
一　　（略）
二　Ｌ－アスコルビン酸、Ｌ－アスコルビン酸カルシウム、Ｌ－アスコルビン酸ナトリウム、Ｌ－アスコルビン酸－２－リン酸エステルナトリウムカルシウム、Ｌ－アスコルビン酸－２－リン酸エステルマグネシウム、アスタキサンチン、アセトメナフトン、β－アポ－８’－カロチン酸エチルエステル、アミノ酢酸、DL－アラニン、Ｌ－アルギニン、Ｌ－イソロイシン、イノシトール、エルゴカルシフェロール、塩化カリウム、塩化コリン、塩酸ジベンゾイルチアミン、塩酸チアミン、塩酸ピリドキシン、塩酸Ｌ－リジン、Ｌ－カルニチン、β－

カロチン、カンタキサンチン、グアニジノ酢酸、クエン酸鉄、グルコン酸カルシウム、Ｌ－グルタミン酸ナトリウム、コハク酸クエン酸鉄ナトリウム、コレカルシフェロール、酢酸dl－ａ－トコフェロール、酸化マグネシウム、シアノコバラミン、硝酸チアミン、水酸化アルミニウム、タウリン、炭酸亜鉛、炭酸コバルト、炭酸水素ナトリウム、炭酸マグネシウム、炭酸マンガン、２－デアミノ－２－ヒドロキシメチオニン、２－デアミノ－２－ヒドロキシメチオニン亜鉛、２－デアミノ－２－ヒドロキシメチオニン銅、２－デアミノ－２－ヒドロキシメチオニンマンガン、DL－ドリフトファン、Ｌ－トリプトファン、Ｌ－トレオニン、DL－トレオニン鉄、ニコチン酸、ニコチン酸アミド、乳酸カルシウム、パラアミノ安息香酸、Ｌ－バリン、Ｄ－パントテン酸カルシウム、DL－パントテン酸カルシウム、ｄ－ビオチン、ビタミンＡ粉末、ビタミンＡ油、ビタミンＤ粉末、ビタミン以油、ビタミンＥ粉末、25－ヒドロキシコレカルシフェロール、フマル酸第一鉄、ペプチド亜鉛、ペプチド鉄、ペプチド銅、ペプチドマンガン、DL－メチオニン、Ｌ－メチオニン、メナジオン亜硫酸水素ジメチルピリミジノール、メナジオン亜硫酸水素ナトリウム、ヨウ化カリウム、葉酸、ヨウ素酸カリウム、ヨウ素酸カルシウム、リボフラビン、リボフラビン酪酸エステル、硫酸亜鉛（乾燥）、硫酸亜鉛（結晶）、硫酸亜鉛メチオニン、硫酸コバルト（乾燥）、硫酸コバルト（結晶）、硫酸鉄（乾燥）、硫酸銅（乾燥）、硫酸銅（結晶）、硫酸ナトリウム（乾燥）、硫酸マグネシウム（乾燥）、硫酸マグネシウム（結晶）、硫酸マンガン、硫酸Ｌ－リジン、リン酸一水素カリウム（乾燥）、リン酸一水素ナトリウム（乾燥）、リン酸二水素カリウム（乾燥）、リン酸二水素ナトリウム（乾燥）及びリン酸二水素ナトリウム（結晶）並びにこれらのいずれかを有効成分として含有する製剤

三・四　　（略）

****

[5] ***<u>廃棄物関係</u>***

◇<u>プラごみ不適切管理、2.5倍に　2040年予測、環境流出も増加</u>

＜共同通信　2022年12月5日＞　https://www.47news.jp/news/8654701.html

国連環境計画は5日までに、管理が不適切なプラスチックごみの量が2040年に2.5倍に膨らみ、環境中への流出も大幅に増えるとの報告書をまとめた。一方、プラスチックの使用自体を抑えリサイクルを進めるなど対策を強化すれば、海への流出を40年に80%減らすなど汚染の低減が可能だとしている。

報告書は、管理が不適切なプラごみは世界全体で15年に6千万～9900万トンに上ったと推計した。16年には1100万トンが海に、3100万トンが陸の環境中に流出し、4900万トンが野焼きされたと見積もる。こうした不適切管理のプラごみの量は40年に2.5倍になると予測している。

****

[6] ***<u>環境安全関係</u>***

◇<u>馬毛島基地（仮称）建設事業に係る環境影響評価書に対する環境大臣意見の提出について</u>

＜環境省　2022年12月5日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00915.html

---

◇<u>（仮称）島牧沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について</u>

＜環境省　2022年12月6日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00864.html

---

◇<u>ヒアリ確認コンテナの燻蒸殺虫処理の完了について</u>（令和４年11月２日付けヒアリの確認についての続報）

＜環境省　2022年12月5日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00930.html

****

[7] ***<u>エネルギー問題</u>***

◇<u>再エネ開発、住民説明を義務化　トラブル回避、経産省が法改正へ</u>

＜朝日新聞　2022年12月5日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD561RCQD5ULFA00V.html

経済産業省は5日、一定規模以上の太陽光や風力発電所などの再生可能エネルギーを開発する際に、地域住民に説明会を開くといった事前周知を義務化する方針を決めた。現在は努力義務だが、住民とのトラブルが相次いでいることから厳格化する。来年の通常国会で関連法の改正をめざす。

地域の理解を得ながら再エネの導入拡大を話し合う有識者会議で方針を示した。再エネの固定価格買い取り制

度（FIT）などの認定申請の要件に、地域住民への事前周知を加える。住宅用太陽光（10 キロワット未満）は対象外だ。比較的規模が大きい 50 キロワット以上の発電所をつくる場合は説明会の開催を求める。これより小さい規模でも、災害の恐れがある場所につくる場合は説明会を求める。

太陽光や風力発電の開発では…

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度硫黄島及び南鳥島における再生可能エネルギー等導入実証事業（防衛省連携事業）の公募開始について

＜環境省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00920.html

---

[調査結果]

◇防災に関する世論調査(令和４年９月調査)

＜内閣府　2022 年 12 月 5 日＞　https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-bousai/gairyaku.pdf

****

[9] ***その他省庁発表***

◇第 108 回薬剤師国家試験の試験会場及び試験時間等

＜厚生労働省　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shikaku_shiken/index.html

****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和４年度水環境における放射線物質の常時監視に関する評価検討会の開催について　　12 月９日

＜環境省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00913.html

（１）令和３年度全国の放射性物質モニタリングの調査結果の確定について

（２）令和３年度福島県及び周辺地域の放射性物質モニタリングの調査結果の確定について

（３）その他

・令和４年度災害廃棄物対策推進検討会（第１回）の開催について　　12 月 12 日

＜環境省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00892.html

（１）今年度の災害廃棄物対策推進検討会の予定

（２）今年の自然災害における対応について

（３）令和４年度の環境省の取組

（４）　今年度のワーキンググループ等の予定

- 技術・システム検討ワーキンググループの予定
- 地域間協調ワーキンググループの予定
- 災害廃棄物発生量の推計精度向上のための方策検討会の予定

・光化学オキシダント健康影響評価検討会（第４回）の開催について　　12月 12日

＜環境省　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00919.html

（１）第３回光化学オキシダント健康影響評価検討会における主な指摘事項と対応

（２）長期呼吸器影響に関する疫学研究知見の整理結果

・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　12 月 16 日

＜厚生労働省　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-yakuji_127891.html

１　食品中の残留農薬等に係る基準の設定について

２　その他

・薬事・食品衛生審議会　プログラム医療機器調査会を開催します　　12 月 19 日

＜厚生労働省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=FfEMa9qlYlGYRuaHY

公開案件

［報告事項］

議題１ プログラム医療機器の認証基準の制定について

非公開案件

［審議事項］

議題２ 医療機器「SUSMED 不眠障害治療用アプリ Med CBT-i」の高度管理医療機器、管理医療機器又は一般医療機器の指定、特定保守管理医療機器の指定の要否、生物由来製品又は特定生物由来製品の指定の要否、製造販売承認の可否及び使用成績評価の要否について

議題３ 医療機器の高度管理医療機器、管理医療機器又は一般医療機器の指定及び特定保守管理医療機器の指定の要否について

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会（オンライン会議）の開催について　12 月 12 日

＜厚生労働省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K88yVeSbXG-meNe5Y

(1) 遺伝子組換え食品等及びゲノム編集食品等の審査・届出の状況（報告）

(2) いわゆる「健康食品」との関連が疑われると報告がなされた健康被害情報の取扱いについて

(3) その他

・令和４年度中央鉱山保安協議会（第２回）　12 月 8 日

＜経済産業省　2022 年 12 月 6 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/48432

1.　特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針に係る答申（案）について

2.　鉱業労働災害防止計画に係る答申（案）について

・原子力損害賠償紛争審査会（第 62 回）の開催について　12 月 12 日

＜文部科学省　2022 年 12 月 5 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agndadafoIgjqLbK

1. 中間指針第五次追補（素案）について

2. その他

・原子力科学技術委員会　原子力研究開発・基盤・人材作業部会（第 14 回）の開催について　12 月 13 日

＜文部科学省　2022 年 12 月 6 日＞

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/100/kaisai/1422732_00015.htm

1. 原子力人材、原子力イノベーションを取り巻く最近の状況について

2. 我が国の試験研究炉の今後の取組の方向性について

3. その他

・研究環境基盤部会 学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会（第 11 期 18 回）　配付資料　12 月 7 日

＜文部科学省　2022 年 12 月 6 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agnfadah5goYnqbI

1. 次期ロードマップの策定について＜公開＞

2. 大規模学術フロンティア促進事業の年次計画の変更について＜非公開＞

3. その他

・生物多様性条約第 15 回締約国会議第二部、カルタヘナ議定書第 10 回締約国会合第二部及び名古屋議定書第 4 回締約国会合第二部並びに「ポスト 2020 生物多様性枠組」第 5 回公開作業部会の開催について

＜環境省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00932.html

-----＞ 末尾［付録］

［開催記録、報告、資料等］

・原子力損害賠償紛争審査会（第 61 回）　配付資料　12 月 5 日

＜文部科学省　2022 年 12 月 5 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agndadafoIgjqLbH

(審 61)資料 1-1 精神的損害の増額事由の賠償の考え方について他　６点、参考資料　３点

・「プラスチック汚染対策に関する条約策定に向けた政府間交渉委員会第１回会合」の結果について

11 月 28 日～12 月２日、プンタ・デル・エステ（ウルグアイ）

＜環境省　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00917.html
****
[13] *その他*
◇*インフルエンザ、感染症関係*
・野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査（定期糞便採取調査）の結果について（令和 4 年 10 月分）
＜環境省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/111063_00001.html
・家きんにおける高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑似患畜、愛知県豊橋市）
＜環境省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/111080_00013.html
・北海道伊達市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 6 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221205_4.html
・和歌山県白浜町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 8 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221205_5.html
・和歌山県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 21 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221205_1.html
・鳥取県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 22 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221205.html
・愛知県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認について
＜農林水産省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221205_2.html
・佐賀県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認について
＜農林水産省　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221206.html
・鹿児島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内23例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022年12月6日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221206_3.html
・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑い事例、沖縄県うるま市）
＜環境省　2022年12月6日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00053.html
・家きんにおける高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑似患畜、佐賀県武雄市）
＜環境省　2022年12月6日＞　https://www.env.go.jp/press/111080_00014.html

・「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の開催について　　12 月 5 日
＜農林水産省　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221205_3.html
・「農林水産省鳥インフルエンザ・豚熱・アフリカ豚熱合同防疫対策本部」の 開催について　　12月7日
＜農林水産省　2022年12月6日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221206_4.html

・愛知の養鶏場で鳥インフル 31 万羽を殺処分　知事「厳しい事態」
＜朝日新聞　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD567GQQD5OIPE00Q.html
愛知県豊橋市内の養鶏場で、複数の鶏が死んでいるのが見つかり、県は 5 日、PCR 検査の結果、高病原性の疑いのある鳥インフルエンザウイルスが確認されたと発表した。県は同日、自衛隊に災害派遣を要請し、この養鶏場の採卵鶏約 31 万羽の殺処分を始めた。

・チェコからの豚肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022年12月6日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221206_6.html
・ペルーからの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022年12月6日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221206_5.html

---

◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・できるか「マラリア制圧」　初のワクチンに期待　国内でも研究進む

＜共同通信　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/8555126.html

熱帯感染症のマラリアは有史以来、人類を苦しめてきた。最近になって世界保健機関（WHO）が感染を防ぐためのワクチンを初めて推奨し、制圧に向けた新たな一歩が始まった。ただ発症を予防したり、流行を抑えたりするための有効な手だては研究開発の途上。マラリア特有のタンパク質に着目して新たなワクチンや検査手法を開発する愛媛大の高島英造准教授は「手ごわい相手だが弱点も見えてきた。いつか制圧できる日が来ると信じている」と話す。

▽複雑なサイクル

人類とマラリアの付き合いは長い。病原体のマラリア原虫はもともと森林にすむ哺乳類を宿主としていたが、人にも感染するようになった。ローマ帝国の拡大、大航海時代など文明とともに世界中に広がった。

現在はアフリカや東南アジアを中心に年間２億人以上が感染し、数十万人の命を奪う。死者の大半が５歳以下で、２分間に１人の子どもが亡くなっているとされる。

マラリア原虫は熱帯にすむ蚊のハマダラカが媒介する。人を刺した蚊が病原体の運び屋となって感染を広げる。

感染サイクルは複雑だ。蚊の腸内でマラリア原虫の生殖母体から細長いスポロゾイトが作られ、吸血時に人の体内に侵入する。血流に乗って肝臓の細胞に感染し、ここで粒状のメロゾイトに分化。これが赤血球に入り込んでさらに増殖し、一部が生殖母体になる。別の蚊がこうした状態の人を刺すと、腸内に生殖母体が運ばれて新たなスポロゾイトをつくり出す。

▽希望

WHOが昨年推奨したのが初の「感染阻止ワクチン」となる「モスキリックス」。健康な人に打つと免疫の働きでスポロゾイトが肝臓に感染するのを邪魔する抗体ができる。アフリカの子どもの臨床試験では３０％前後の予防効果がみられた。

WHOが目標に掲げる７５％の効果には遠いが、長く失敗が続いてきたマラリアワクチン開発では初めての成果。国連児童基金（ユニセフ）も１８００万回分の接種キャンペーンに乗り出した。

高島さんは「熱帯熱マラリアは最初の感染では死亡率が高いが、過去の感染で免疫があると症状が軽くて済む。ワクチン接種で免疫を持たせることで幼い命を救える希望がようやく見えてきた」と語る。

▽見えない流行

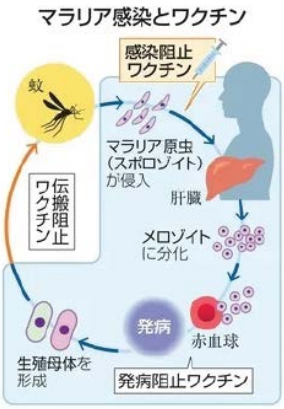
ただ課題もある。このワクチンは接種を重ねても時間がたつと効果が弱まってしまう。感染だけでなく発症を防ぐためのワクチンも必要だ。

高島さんのチームは、さまざまなタンパク質を効率的に合成する手法を使い、メロゾイトが赤血球に入り込むのを抑える抗体を誘導する物質「ＰｆＲｉｐｒ５」を発見した。発熱から意識障害に至るマラリアの症状はこの段階から起きる。これを使えば「発病阻止ワクチン」ができそうだ。

国内の製薬会社と臨床試験に向けた開発を始めた。「安全性や効果を確かめて実用化につなげたい。感染阻止ワクチンと併用することで死者を減らせる」とみる。

一方、WHOは「伝搬阻止ワクチン」の開発も呼びかける。免疫を持つ人が増えて死者が減っても、マラリア原虫は人と蚊の間を行き来しながら残る。このサイクルを断ち切らない限り流行を抑え込むのは難しい。

伝搬阻止ワクチンは人に接種した成分が蚊の体内に運ばれ、生殖母体の働きを邪魔する仕組み。高島さんらはこのタイプのワクチンに加え、免疫を持った人の〝見えない〟マラリア流行を血液検査で素早く捉える手法を開発している。「アフリカで実際に応用して国際保健に貢献したい」と話す。



◇*その他*

・「出世払い」奨学金に期待と懸念　大学ファンドには格差拡大不安

＜朝日新聞　2022 年 12 月 5 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASQD15JX9QCSUSPT00G.html

政府が近年、高等教育分野で巨額の予算を投じる制度を次々と作っている。朝日新聞と河合塾の共同調査は今回、大学生らへの経済的な支援の拡充や、大学の研究力強化を推進する仕組みについて、学長に考えを聞いた。大学の規模や教育分野などによって、評価が分かれる制度もあった。（編集委員・増谷文生）

2020 年度に低所得層の学生向けに始まった修学支援新制度の対象を拡大し、大学院生には新たに「出世払い」奨学金を導入する――。いずれも、学生が経済力に左右されずに学べるようにと、岸田文雄首相が議長を務める政府の「教育未来創造会議」が、5 月の提言に盛り込んだ。

24 年度からの適用をめざして文科省が有識者会議を立ち上げ、制度の詳細を詰めている。

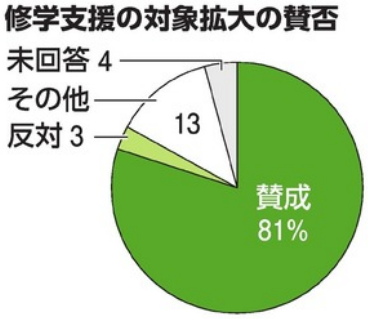
共同調査ではまず、中間所得層の 3 人以上の多子世帯や、理工系・農学系の学部学生らを修学支援制度の対象に加えることについて、賛否を聞いた。この質問に回答した 646 大学のうち、81%の学長が賛成し、反対は 3%にとどまった。

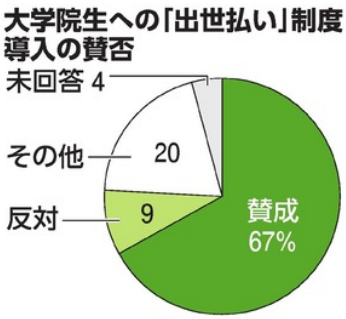
「賛成」した前橋工科大は「大学進学率が 50%を超える時代に、中間層に修学支援を拡大するのは重要だ」とした。また、福岡県の私立大は「多くの支援を受けられる低所得層の学生と、ボーダーラインすれすれの学生の支援格差が大きい」と必要性を訴えた。

一方、制度には賛成しつつも、「学部・学科によって差をつけることには反対。広く中間所得層を対象にすべきだ」（東京外国語大）、「全ての学部学生を対象とし、本当に支援が必要な人に届く制度にしてほしい」（北海道医療大）といった意見も多かった。

「将来にわたり借金として拘束」「出世の定義は」反対の声も

一方、大学院修士課程の学生…





・研究開発の法人税優遇に新制度　企業後押しへ控除めりはり

＜共同通信　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.47news.jp/news/8655435.html

政府、与党が法人税の負担を減らして企業の研究開発を後押しする新たな仕組みを導入する方向で調整に入っ

たことが５日、分かった。現行25%としている法人税額の控除上限を、試験研究費を増やせば30%に、増やさない場合は20%としてめりはりをつける案が有力だ。企業の国際競争力の底上げにつなげる。12月中旬に決める2023年度与党税制改正大綱へ反映させる。

こうした税制は「研究開発税制」と呼ばれる。新型コロナ対応で設けている特例は22年度末、期限通り終了する。特例では年度売り上げが2%以上減少し試験研究費を増加させた場合は控除上限を5%上乗せし最大30%としている。

****

[付録]

◇<u>生物多様性条約第15回締約国会議第二部、カルタヘナ議定書第10回締約国会合第二部及び名古屋議定書第4回締約国会合第二部並びに「ポスト2020生物多様性枠組」第5回公開作業部会の開催について</u>

＜環境省　2022年12月5日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00932.html

上記［10］関係

2022年12月7日から同年12月19日まで、カナダ・モントリオールにおいて、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）、カルタヘナ議定書第10回締約国会合（CP-MOP10）及び名古屋議定書第４回締約国会合（NP-MOP4）第二部が開催されます。また同年12月３日から12月５日まで、生物多様性に関する新たな世界目標である「ポスト2020生物多様性枠組」に関する第５回公開作業部会（OEWG5）が開催されます。COP15第二部では、ポスト2020生物多様性枠組の採択に向けた最終的な交渉が実施されます。2022年12月15日から同年12月17日には閣僚級会合（ハイレベルセグメント）が開催される予定です。

■　経緯

●　生物多様性条約（正式名称＝生物の多様性に関する条約）は、生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を実現することを目的として、1992年に採択されました。2010年10月に愛知県名古屋市で開催された第10回締約国会議（COP10）では、日本が議長国を務め、生物多様性に関する世界目標である愛知目標の採択や、遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する名古屋議定書の採択など、歴史的な成果が得られました。

COP15は、当初2020年10月に中国・昆明で開催される予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により延期され、2021年10月にCOP15第一部が中国・昆明とオンラインの併用で開催されました。そして、2022年12月にCOP15第二部がカナダ・モントリオールで開催されることとなりました。なお、COP15議長国は中国が引き続き務めます。

●　カルタヘナ議定書（正式名称＝生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書）は、遺伝子組換え生物等による生物多様性への悪影響を防ぐための枠組であり、平成15年９月11日に発効しました。日本は同年11月に本議定書を締結し、翌年２月に日本について発効しました。

●　名古屋議定書（正式名称＝生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書）は、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を実施するための枠組みであり、平成26年10月12日に発効しました。日本は平成29年５月に本議定書を締結し、同年８月に日本について発効しました。

【参考】最近の締約国会議の開催状況

COP10　2010年10月　愛知県名古屋市
COP11　2012年10月　ハイデラバード（インド）
COP12　2014年10月　ピョンチャン（韓国）
COP13　2016年12月　カンクン（メキシコ）
COP14　2018年11月　シャルム・エル・シェイク（エジプト）

■　会議の概要

COP15第二部では、ポスト2020生物多様性枠組に盛り込むべき目標の最終的な交渉が行われ、同枠組を採択することを目指しています。また、COP15第二部の直前には、OEWG5が開催されます。また、COP15第二部と同期間に議定書の締約国会合であるCP-MOP10第二部とNP-MOP4第二部も開催されます。

●　ポスト2020生物多様性枠組に関する第５回公開作業部会（OEWG5）

（1）　開催期間

2022 年 12 月３日～同年 12 月５日

（2）　主な議題

○　ポスト 2020 生物多様性枠組に関する COP15 直前の調整

ポスト 2020 生物多様性枠組の草案については依然として多くの論点が残っており、OEWG5 では、COP15 第二部での最終交渉が円滑に進むよう、この草案を可能な限り合意に向けた内容とすることが期待されています。

●　生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）第二部

（1）　開催期間

2022 年 12 月 7 日～同年 12 月 19 日

（2）　主な議題

○　ポスト 2020 生物多様性枠組

ポスト枠組の最終草案に基づき、具体的な目標案の書きぶりが検討されます。この中には 2030 年までに陸と海のそれぞれ 30%以上を保護・保全する目標案（30by30）やビジネスにおける生物多様性の主流化、生物多様性に資する気候変動の取組等の目標が含まれます。

○　ポスト枠組に基づく取組の進捗を把握する仕組み

ポスト枠組の進捗を把握するために全ての国が報告に使用することとなる指標や、世界全体での進捗をレビューする仕組み等（PDCA サイクル）について検討する予定です。

○　遺伝資源に係る塩基配列情報（DSI）

「ポスト 2020 生物多様性枠組」における DSI の取扱いに関する COP15 決定案が検討されます。

会議の公式ウェブサイトは以下のとおりです。

https://www.cbd.int/conferences/2021-2022

●　カルタヘナ議定書第 10 回締約国会合（CP-MOP10）第二部

（1）　開催期間

2022 年 12 月 7 日～同年 12 月 19 日

（2）　主な議題

○　議定書のモニタリング･報告（議定書第 33 条）

カルタヘナ議定書の国別報告書の提出状況や報告書の様式について検討されます。

○　名古屋クアラルンプール補足議定書の責任と補償

遺伝子組換え生物等の使用によって生じる生物多様性への影響を回復するための措置を定めた補足議定書の実施状況について検討されます。

●　名古屋議定書第４回締約国会合（NP-MOP４）第二部

（1）　開催期間

2022 年 12 月 7 日～同年 12 月 19 日

（2）　主な議題

○　名古屋議定書の実施状況に関する監視と報告（議定書第 29 条）

名古屋議定書の国別報告書に関する改訂ガイドラインや報告書の様式について検討されます。

○　地球的規模の多数国間利益配分メカニズム（議定書第 10 条）

遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的な知識に関して、国境を越えた状況で存在するものや、名古屋議定書が基本とする各国における情報に基づく事前の同意による対応ができないものが存在することを踏まえ、これらの利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分への対処を念頭に置き、地球的規模での多数国間における利益配分の仕組みの必要性について検討されます。

●　COP15 第二部閣僚級会合（ハイレベルセグメント）

（1）　開催期間

2022 年 12 月 15 日～同年 12 月 17 日

（2）　主な議題

○　各国閣僚等による声明

閣僚級会合では各国の閣僚級や国際機関のトップ等による声明が多数出される見込みです。また、ポスト 2020 生物多様性枠組の合意に向けた政治的なメッセージの発出が見込まれています。

■ サイドイベント等について

COP15 期間中に日本国政府が主催・共催する主なサイドイベントは以下のとおりです。

● 「GBF の戦略的コミュニケーションと推進組織の重要性　日本の過去 10 年の経験から」

（1）　日時：2022 年 12 月 9 日 11:00～13:00

（2）　会場：CEPA フェア会場

（3）　主催：J-GBF（2030 生物多様性枠組実現日本会議）、日本国環境省

（4）　概要:　J-GBF(会長:一般社団法人日本経済団体連合会会長)が主催し、J-GBF の前身となる会議(UNDB-J)による過去 10 年の取組と経験を共有しつつ、多様なステークホルダーと共に、2030 年までの戦略的なコミュニケーションをどう構築するか、何が課題か、どのような支援が求められるかについて、登壇者と議論します。

● 「生物多様性日本基金第２期のローンチ及びポスト 2020 生物多様性枠組の実施への日本の貢献」

（1）　日時：2022 年 12 月 15 日 18:15～19:45

（2）　会場：Side-event 2 512F

（3）　主催：　日本国政府、生物多様性条約事務局、国連開発計画、Global Youth Biodiversity Network

（4）　概要：　日本政府は、COP10 議長国であった 2010 年に生物多様性日本基金（JBF）を設立し、途上国支援を進めてきました。さらに、2021 年の COP15 第一部では、生物多様性日本基金第２期（JBF2）の開始を表明しました。本イベントでは、JBF2 が目指す成果や事業内容等について発信します。

● 「COMDEKS コムデックス第４期：ポスト 2020 生物多様性枠組への SATOYAMA イニシアティブの貢献」（1）日時：2022 年 12 月 16 日 13:15～14:45

（2）　会場：Business and Industry Organizations Meeting Room 514A

（3）　主催：　日本国政府、国連開発計画、経団連自然保護基金、生物多様性条約事務局、地球環境ファシリティー、国連大学サステイナビリティ高等研究所

（4）　概要：　SATOYAMA イニシアティブ推進プログラム（COMDEKS）は、地域コミュニティによる社会生態学的生産ランドスケープ（二次的自然環境）の維持・再構築のための現地活動を支援するとともにその現地活動の成果に関する知見の集約・発信を目的とし 2011 年６月に設立されました。本イベントでは、これまでの活動の成果の発信と、COMDEKS の第４フェーズの開始を表明します。

● 展示ブース　　COP15 期間中、以下の展示を行う予定です。

・　日本国環境省及び農林水産省が共同で、日本の生物多様性に関する取組を紹介。

■ COP15 第二部結果報告会（2022 年 12 月 26 日）の開催について

COP15 第二部終了後、ポスト 2020 生物多様性枠組に関する議論の結果や生物多様性に関する情報発信を目的に、以下の日程で日本国環境省主催のオンライン報告会を予定しております。報告会では、COP15 第二部を機に生物多様性を意識し始めた方にも関心を深めていただけるよう、生物多様性を身近な問題として捉えた講演テーマも予定しておりますので是非御参加ください。

（1）　開催日　2022 年 12 月 26 日 10:00-12:00

（2）　開催方式：オンライン（ZOOM を予定）

（3）　登録方法：以下 URL の登録フォームから御登録願います。

https://jp.surveymonkey.com/r/RPWX9F5

◇大学生の生活保護、認めぬ方針継続　理由「一般世帯でもアルバイト」

＜朝日新聞　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD563J6QCYUTFL016.html

生活保護を受けながら大学に進学することは認めない――。約 60 年前から続くこのルールを厚生労働省は見直さない方針を決めた。生活保護世帯の大学進学率が 4 割にとどまっている「貧困の連鎖」の一因とも指摘されるが、アルバイトで学費や生活費を賄う一般世帯の学生とのバランスなどにもとづく従来の考え方を踏襲するとしている。

生活保護の見直しを検討する社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会で近く、この方針を盛り込んだ報告

書をとりまとめる。

国のルールは原則、夜間をのぞいて生活保護をうけながら大学や短大、専門学校に通うことを認めていない。1963 年に出された旧厚生省の通知が根拠だ。

大学などに進学する場合は、生活保護の対象から外す「世帯分離」をすることを想定している。ただ、世帯を分けると、子ども自身はアルバイトなどで生活費などを賄う必要がある。その世帯も抜けた子どもの分の保護費が減額される。

大学生に生活保護を認めない理由について、厚労省は一般世帯でも高校卒業後に就職する人や自分で学費を稼ぎながら大学に通う人もいて、大学進学を「最低生活保障の対象と認めるのは困難」としている。しかし、こうした国の考えには見直しを求める意見が繰り返し出されてきた。

大学など進学率　一般世帯で 8 割、保護世帯では 4 割

日本弁護士連合会（日弁連）…

・大学はぜいたく品か　やっと手に入れた「普通」奪われた男性の思い

＜朝日新聞　2022 年 12 月 5 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD563JQQCYUTFL015.html

生活保護をうけながら大学に進学することを認めない国のルールが変えられないまま維持されることになった。これまで見直しを求めて署名活動などを続けてきた NPO 法人「虐待どっとネット」代表理事の中村舞斗さん (33)=大阪市=は「なぜダメなのか」と憤る。中村さんは祖母からの暴力や母からのネグレクト（育児放棄）といった虐待を乗り越え、大学に進学。在学中、生活に困って生活保護を申請すると「大学はぜいたく品」と断られた経験をもつ。今回の国の動きに対する見方を聞いた。

――看護大 2 年のときに、生活保護を申請しようとしたら休学か退学を迫られたそうですね。

「20 歳で通信制高校を卒業し、2 年ほど病院で働いてためたお金で看護大に進学しました。ところが小児や母胎の授業をうけると、虐待のフラッシュバックから体調が悪くなり、アルバイトができなくなりました。そこで生活保護の申請をすると『大学はぜいたく品』といわれました。保護をうけるには休学か退学しなければいけない。そこからは記憶がありません。命を絶とうとして運ばれていました。結局大学は辞めることになりました」

――辞めることになったとき、どんな思いでしたか。

なぜ少ないほうに合わせて「バランス」をとるのか？

「大学入学は、やっと自分の…

********** 以上 **********